

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	23,748,000	25,674,583	31,997,745
経常利益 (千円)	2,891,046	3,200,594	3,705,827
四半期(当期)純利益 (千円)	1,681,111	1,872,946	2,137,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (千株)	13,936	16,724	13,936
純資産額 (千円)	14,651,569	16,430,563	15,103,564
総資産額 (千円)	20,212,371	22,211,176	20,393,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.75	112.27	128.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	36.00
自己資本比率 (%)	72.5	74.0	74.1

回次	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.54	35.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。
5. 平成26年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により企業収益と雇用情勢に改善の動きが見られるものの、消費税率引き上げ後の節約意識の高まりや円安による物価の上昇などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、原材料価格や電気料金の上昇、労働力人口減少に加え景気回復傾向に伴う人件費関連コスト等の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致する季節メニューの投入、サービス水準の向上や着実な新規出店を行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、19店舗出店（東京都7店舗、埼玉県3店舗、神奈川県5店舗、千葉県3店舗、初出店となる茨城県1店舗）とFC店舗から直営店舗への移行が1店舗、退店は6店舗となりましたので、11月末の直営店舗数は355店舗となりました。

販売面においては、「黒酢しょうゆ冷し麺」「和風つけ麺」、ヘルシー志向のメニューとして「トマト酸辣湯麺（サンラータンメン）」「トマト冷し麺」などの投入、夏季としては初めて「チゲ味噌ラーメン」を投入しました。9月には半ラーメン・餃子3個・半チャーハンをまとめたセットメニュー、11月には「チゲ味噌ラーメン」の再投入などを実施しました。また、サービス水準向上に向けた取り組みとしては、調理・接客や社内資格の取得者増加に向けた研修強化などを引き続き行いました。9月下旬にテレビ番組で当社が取り上げられたこともあり、既存店の売上高は好調に推移し、3月～11月累計の売上高前年同期比は101.9%となりました。

生産・原価面につきましては、豚肉・小麦粉などの一部食材の購入価格の上昇や昨年の行田工場増設に伴う減価償却費の増加もありましたが、米の購入単価下落もあり原価率は27.3%（前年同四半期は27.6%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、光熱費の増加や、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）への定期賞与支給や時給アップなどにより人件費が増加しました。新規店舗の減少による初期費用の減少もあり、対売上高比は60.2%（前年同四半期は60.2%）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は256億74百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は32億18百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益は32億円（前年同四半期比10.7%増）と増収増益になりました。

特別損失には退店に伴う減損損失など合計で87百万円を計上しましたので、四半期純利益は18億72百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2)財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は、222億11百万円となり前期末に比べて18億17百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は57億80百万円となり前期末に比べて4億90百万円増加しました。これは長期借入金の約定返済、固定負債その他（長期未払金）の減少があったものの、主に流動負債その他（未払消費税等）の増加によるものです。

純資産合計は、164億30百万円となり前期末に比べ13億26百万円増加し、自己資本比率は74.0%（前期末74.1%）となりました。

(3)対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,724,150	16,724,150	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	16,724,150	16,724,150		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年9月1日～平成26年11月30日	-	16,724,150	-	1,625,363	-	1,701,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 41,900		
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,445,200	164,452	
単元未満株式	普通株式 237,050		
発行済株式総数	16,724,150		
総株主の議決権		164,452	

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	41,900		41,900	0.25
計		41,900		41,900	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831,352	5,851,915
売上預け金	164,225	216,245
売掛金	22,060	23,414
店舗食材	141,075	144,215
原材料及び貯蔵品	23,649	30,049
その他	666,061	568,081
流動資産合計	4,848,424	6,833,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,443,201	10,769,681
減価償却累計額	4,033,339	4,443,977
建物(純額)	6,409,861	6,325,704
構築物	110,863	110,863
減価償却累計額	43,218	52,199
構築物(純額)	67,645	58,664
機械及び装置	1,762,183	1,857,009
減価償却累計額	555,682	771,108
機械及び装置(純額)	1,206,501	1,085,901
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	4,639	5,603
車両運搬具(純額)	2,200	1,236
工具、器具及び備品	1,396,271	1,573,181
減価償却累計額	994,282	1,141,386
工具、器具及び備品(純額)	401,988	431,795
土地	1,689,493	1,689,493
リース資産	597,232	419,567
減価償却累計額	469,679	366,033
リース資産(純額)	127,552	53,534
建設仮勘定	1,101	5,012
有形固定資産合計	9,906,344	9,651,342
無形固定資産		
投資その他の資産	59,690	56,028
投資有価証券	85,129	108,864
敷金及び保証金	4,137,372	4,228,186
その他	1,377,678	1,353,922
貸倒引当金	21,329	21,089
投資その他の資産合計	5,578,851	5,669,884
固定資産合計	15,544,886	15,377,254
資産合計	20,393,310	22,211,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,958	747,045
1年内返済予定の長期借入金	225,500	130,125
リース債務	97,553	54,291
未払法人税等	725,089	578,393
賞与引当金	287,590	220,043
転貸損失引当金	-	3,600
その他	1,363,562	2,325,399
流動負債合計	3,375,254	4,058,899
固定負債		
長期借入金	450,000	360,000
リース債務	45,253	8,197
退職給付引当金	506,000	501,286
転貸損失引当金	-	4,800
資産除去債務	478,847	505,410
その他	434,390	342,020
固定負債合計	1,914,491	1,721,714
負債合計	5,289,746	5,780,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	11,799,420	13,121,799
自己株式	19,770	30,457
株主資本合計	15,106,693	16,418,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,129	12,177
評価・換算差額等合計	3,129	12,177
純資産合計	15,103,564	16,430,563
負債純資産合計	20,393,310	22,211,176

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	23,748,000	25,674,583
売上原価	6,546,760	7,003,220
売上総利益	17,201,240	18,671,363
販売費及び一般管理費	14,300,818	15,452,761
営業利益	2,900,422	3,218,602
営業外収益		
受取利息	1,238	701
受取配当金	7,844	8,485
受取賃貸料	1,518	477
保険解約返戻金	-	6,142
その他	13,493	9,895
営業外収益合計	24,093	25,704
営業外費用		
支払利息	6,254	4,587
固定資産除却損	20,067	34,612
リース解約損	769	341
その他	6,378	4,169
営業外費用合計	33,470	43,711
経常利益	2,891,046	3,200,594
特別利益		
固定資産売却益	1,466	-
受取補償金	43,416	-
特別利益合計	44,882	-
特別損失		
固定資産除却損	97,931	-
固定資産売却損	6,557	-
リース解約損	-	601
減損損失	37,486	75,056
転貸損失引当金繰入額	-	11,800
特別損失合計	141,974	87,457
税引前四半期純利益	2,793,953	3,113,136
法人税等	1,112,841	1,240,190
四半期純利益	1,681,111	1,872,946

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	964,616千円	1,057,046千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	264,211	利益剰余金	19	平成25年2月28日	平成25年5月27日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	250,296	利益剰余金	18	平成25年8月31日	平成25年11月5日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	250,287	利益剰余金	18	平成26年2月28日	平成26年5月26日
平成26年9月26日 取締役会	普通株式	300,279	利益剰余金	18	平成26年8月31日	平成26年11月4日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

【セグメント情報】

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円75銭	112円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,681,111	1,872,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,681,111	1,872,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,686	16,682

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成26年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係) 1.配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。